

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

お知らせ

昨日今日と山形かみのやま温泉と長野の軽井沢に伺いました。

山形県内有数の企業経営者の方々とお会いし、また、軽井沢では町長様にもお目にかかりました。

官邸主導の地方創生ではなく、地域の老舗企業や自治体が手作りで知恵を絞り、この混沌の時代を生き抜くアイデアを出し、地域に雇用を残し、社会に貢献して納税をし、日本という国の底辺を支える力が強いということを改めて感じました。

また、電力自由化の中で、電力料金引き下げの動きも地方各地では出ているそうです。

こうした中、また、今年の冬の寒さは厳しく、山形県では除雪作業が大変、出費も巨額となり、豪雪地帯のご苦勞も目の当たりにしました。

更に、山形県内の温泉では、

「豪雪の場合、宿泊費は無料にするのでご来館を！！」

とのキャンペーンを常に用意しているところもあるそうですが、今年は、その豪雪基準に当てはまるほどの雪が積もり、このキャンペーンが実施されることとなり、予約が殺到したとも伺いました。

豪雪地帯ならではのお話ですね。

しかし、一面の雪景色は綺麗で、かみのやま温泉から見た蔵王は雄々しく見えました。

そして、山の中にポツポツと残る獣らしき足跡、「ユキウサギ」の足跡でありましようか？

今年の大雪を改めて感じる出張でもありました。

「初午や 物種うりに 日のあたる」 与謝蕪村

2月の初午祭りにお祭りが行われている稲荷社の門前で、作物や草花の種を売る物売りたちが輝いて見えたると与謝蕪村は謳っています。

初午のお祭りのにぎにぎしさから春の訪れを待つ蕪村の心が感じられますね。

もうすぐ3月、本当に待ち遠しいです。

【今週のチェック・ワード】

【RCEPについて】

先般、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）の21回目交渉官会合がインドネシアの古都・ジョクジャカルタで開催されました。

まだ、協議が進んでいるとは言え、米国の離脱により先行き不透明となっているTPPの交渉を横睨みしながら、中国本土や韓国が高い関心を持っていると思われるこのRCEPの交渉の進展具合は気に掛かります。

そして、TPPにもRCEPにも関与する日本の動きは注目されると思います。

今回のRCEPの会合では、参加国はRCEP妥結に向け、迅速な進展が必要な商品・サービス・投資などの市場アプローチや原産地分野などについて協議しました。

そして、上述した、そしてTPPには加盟していない韓国政府などは、TPPに先行してこのRCEPが効果的に始動していくように、

「韓国政府は国益を最大化するが、その一方、合理的な折衷案を模索し、交渉を速やかに妥結させる計画である。」

と果敢な交渉を展開したようです。

さて、そもそもこのRCEPの交渉は2013年から始まっており、関税引き下げや投資などの分野で自由化のルール作りを協議しているものであります。

この交渉には、日本や中国本土、韓国、東南アジア諸国連合（ASEAN）など16カ国が参加していることはご高承の通りであります。

RCEP、「Regional Comprehensive Economic Partnership」は日本では「東アジア地域包括的経済連携」と呼ばれ、上述した16カ国が参加する広域的な自由貿易協定のことで、「メガFTA」などとも呼ばれています。

RCEPが本格的に実現すれば世界の人口の約半分、世界のGDPの約3割、世界の貿易総額の約3割を占める広域経済圏が実現することになる為、米国や欧州も大いに関心を払っています。

そして、何よりも、

「世界的な影響力を拡大する中国本土が、リーダーシップを取り、東南アジアや韓国をも巻き込みながら、アジアでの基盤を固め、中東やアフリカに更に食い込む契機とするのではないか？」との見方もあり、拡大する中国本土を念頭に注目される国際連携の動きともなっています。

今後も注視したいと思います。

【台湾・中国・その他】

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾政府・外交部の李憲章報道官は、米国の国務省のスーザン・ソントン次官補代行が政府機関の公式サイトで中華民国の国旗を掲載しないのは米国の政策だと発言したのを受け、台米双方は友好的かつ密接な関係にあるので、こうした動きを米国が示しても、基本的に問題はないとしている。

今後の動向をフォローしたい。

[中国]

米国のトランプ大統領の対アジア貿易政策は厳しさを増している。

中間選挙を意識しての動きとも見られ、今後も更に厳しさを増す可能性があることも否定できない。

こうした中、中国本土政府・商務部の王賀軍・貿易救済調査局長は、米国の商務省がトランプ大統領に対して、鉄鋼とアルミニウムの輸入制限を勧告したことについて、

「米国の商務省の結論には全く根拠がなく、完全に事実と異なる」

と強く反発する談話を発表している。

今後の動向と米中関係をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. タイ、米国との関係について
2. 中国本土、バチカンへのアプローチについて
3. 中韓関係について

4. ミャンマー情勢について
5. スリランカ情勢について

—今週のニュース—

1. タイ、米国との関係について

タイと米国が主催する東南アジア最大級の多国間合同軍事演習「コブラゴールド」で、米軍、韓国軍、タイ軍が参加する上陸作戦の訓練が報道陣に公開されている。

また、日本の自衛隊などによる在外邦人の保護措置の訓練も実施されており、実際に自衛隊や米軍の輸送機に乗るなどの訓練が実施されている。

こうした米軍を軸とする東アジアでの軍事訓練は、中国本土の軍拡の動くなどを意識して、今後も拡大する可能性がある。

今後の動向をフォローしたい。

2. 中国本土、バチカンへのアプローチについて

国交関係を持つ国が減る傾向にある台湾にとって、キリスト教世界に影響を持つバチカンとの国交は貴重である。

こうした中、国交断絶から70年近く対立が続いてきた中国本土が、そのバチカン＝ローマ法王庁との間で、関係修復に向けて動き始めていると見られている。

中国本土の影響力はその経済的な影響力を背景として、特に欧州地域に対して、じわじわと増している。

今後の動向をフォローしたい。

3. 中韓関係について

北朝鮮核問題を巡る6カ国協議の韓国首席代表を務める李度勲外交部朝鮮半島平和交渉本部長は、中国本土の邱国洪駐韓大使と会談をし、北朝鮮の平昌冬季五輪参加を機に高まりつつある南北対話のムードを持続させていく為の協力について確認している。

融和ムードを一気に高めていく動きを韓国、そして中国本土も示す可能性が出てきている。

今後の動向を注視したい。

4. ミャンマー情勢について

ミャンマーは多民族国家である。

ビルマ族を中心とする大勢力とその他の少数民族の対立は深く、これを基にした社会問題が潜在的には存在している。

こうした中、ミャンマー警察当局は、ミャンマー北東部シャン州の拠点都市ラショーの銀行で爆発があり、銀行員2人が死亡、客ら22人がけがをしたと報じている。

事件の背景など、今後の動向をフォローしたい。

5. スリランカ情勢について

南アジアのスリランカの立ち位置は微妙である。

近隣の南アジアの国家であるインドとの関係が微妙なることから、時に中国本土への傾きも示すことがある。

また、インド洋に覇権を拡大したい中国本土はそうしたスリランカを取り込もうともしている。そして、最近、再び、中国本土の手はスリランカに向かおうとしているのではないかとの見方が出ている。

主として経済支援を基とした中国本土のスリランカに対するアプローチであるが、これをテコにスリランカの港を租借し中国本土海軍の寄港地として使おうとするなど、中国本土のアプローチは軍事面に及ぶ可能性もある。

今後の動向を注視したい。

〔 韓 国 〕

—今週の韓国—

国際機関である経済協力開発機構＝OECD＝によると昨年の加盟33カ国の平均失業率は5.78%でリーマンショックによる世界金融危機の前年の2007年の5.63%と同水準にまで回復している。

加盟国の平均失業率は2008年の金融危機やその後の欧州債務危機で2010年には8.34%まで悪化したものの、それ以後は7年連続で改善している。

但し、こうした中、韓国の失業率は昨年3.73%で、金融危機前の水準を回復できなかったのみならず、2013年から4年連続の悪化となっており、悪化していると言う点で注視されている。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 日朝関係について
2. 韓国GM問題について
3. 三星電子、ギャラクシー販売について
4. 日韓関係について
5. スイスとの通貨スワップについて
6. 海外旅行収支について
7. 韓国ロシア関係について
8. 南北関係について

—今週のニュース—

1. 日朝関係について

北朝鮮の朝鮮労働党機関紙である「労働新聞」は、平昌五輪開幕に合わせて訪韓した安倍首相を痛烈に批判する論評を掲載した。

即ち、こうした安部批判を展開することによって、南北融和を進め、一発形成逆転を図ろうとする北朝鮮としては、北朝鮮への圧力強化を主張する安倍政権を牽制しつつ、南北融和に傾きつつある韓国世論を背景にして、日韓、そして日米韓の関係の分断を図ろうとしているとも見られる。

今後の動向をフォローしたい。

2. 韓国GM問題について

韓国政府は、韓国GMの群山工場閉鎖を宣言した米国・ゼネラルモーターズ（GM）には翻弄されないという立場を示唆し始めている。

群山地域の雇用への打撃に関して前もって対策を整備し、地域の民心を鎮める一方、GMに対する交渉力を引き上げて最大限の譲歩を引き出したいという計算をしているものとみられる。

果たして、それだけの交渉力が韓国政府にあるのか注目される。

今後の動向をフォローしたい。

3. 三星電子、ギャラクシー販売について

韓国のトップ企業である三星電子の新たなフラッグシップスマートフォンとして注目される「ギャラクシーS9」の予約受け付けが、韓国で28日から始まる。

期待されている商品だけに、その販売動向を注目したい。

4. 日韓関係について

日韓関係は複雑である。

北朝鮮問題があっても、また米国との関係が背後にあっても、日韓の外交関係には、なかなか改善の兆しが見られない。

特に日韓の防衛協力は難しい。

こうした中、韓国の宋永武国防相は韓国国会の答弁の中で、韓国が憲法で自国領土と定める北朝鮮や日韓が領有権を争う竹島への日本の自衛隊派遣には、

「韓国の許可が不可欠である。」

との考えを強調している。

日韓の防衛協力はやはり容易ではない。

5. スイスとの通貨スワップについて

韓国経済の一つの根幹的な懸念は外貨資金繰りの歪みによる国家破綻の危険性であり、1997年のアジア通貨危機の負の経験が韓国をしてこうした警戒させているものと思われる。

こうした中、中央銀行である韓国銀行は、スイスの中央銀行であるスイス国立銀行との間で金融危機時などにウォンとスイスフランを融通し合う通貨交換（スワップ）協定を締結している。

国際通貨として一定の力のあるスイスフランとの通貨スワップは効果的であると思われる。

今後の動向をフォローしたい。

6. 海外旅行収支について

韓国の海外旅行収支（韓国人の海外旅行で使う資金と外国人訪韓客が韓国国内で使う資金の差であり、但し、留学と研修関係分を除いたものを指す。）は赤字となっている。

韓国の今年の観光収入は前年対比22.5%減の133億2,370万米ドル、観光支出は同14.3%増の270億7,290万米ドルで、差し引きした観光収支は137億4,920万米ドルの赤字となっている。

観光収支の赤字は2001年以降、17年連続となっており、また、赤字額は前年より111.9%増加し、過去最大となっている。

今後の動向をフォローしたい。

7. 韓国ロシア関係について

韓国政府・産業通商資源部は、ソウルでロシアのエネルギー省と第15回資源協力委員会を開催

し、液化天然ガス（LNG）分野での両国の協力拡大策などを協議した。

今後、ガスパイプラインの敷設の話などが具体化する可能性もあり、これによって、朝鮮半島情勢が大きく変化していくかもしれない。

今後の動向をフォローしたい。

8. 南北関係について

韓国政府・統一部は、北朝鮮が平昌五輪閉会式に金英哲・朝鮮労働党副委員長（統一戦線部長）を団長とする高官級代表団を派遣すると発表したことを伝えている。

韓国政府としては、一気に南北融和に向けた動きを進展させようとしているものと見られる。

一方、米国政府はこれに対して、警戒感を示している。

今後の動向をフォローしたい。

【トピックス】

「東南アジア諸国連合=ASEAN」の中でも小国となる、「ラオス」は面白い国であります。

正式には、「ラオス人民民主共和国」と呼ばれるラオスは、東南アジアに位置する民主主義国家であります。

1997年、タイから始まったアジア通貨危機が発生した年にラオスは東南アジア諸国連合に加盟した国ですが、ASEAN諸国の中では、相対的にはプレゼンスの低い国であります。

通貨はキープ、人口約700万人、首都はヴィエンチャンであることは読者の皆様もご存知の通りであります。

特に、一人当たりのGDPは1,900米ドル程度、世界平均の20%前後と低く、国連による基準に基づくと、「後発開発途上国」に分類されています。

そして、

「一日2米ドル水準で暮らす、所謂、貧困層に相当する層は、国民全体の約6割と高くなっている。」といった声も聞かれます。

また、ラオスの国土は、インドシナ半島中央部に位置し、南はタイ、カンボジア、東はベトナム、北は中国本土、西はミャンマーとタイに国境を接しており、長い歴史的視点から見ると、「周辺地域との紛争も絶えなかった国」でもあります。

さて、そうしたラオスであります、最近、

「中国本土の影響がじわりじわりと拡大する中、経済規模は小さいものの、その成長が注目される国」

となっており、首都・ヴィエンチャンの発展も顕在化してきています。

ラオスは小さい国

出所：各国統計データを基に筆者が作成 基準：2016年

	GDP（兆米ドル）	一人当たりGDP（千米ドル）	GDP成長率（%）
ラオス	0.013	1.9	6.9
日本	4.9	39	1.0

米国	18.6	57	1.6
中国本土	11.2	8	6.7
韓国	1.4	28	2.8
台湾	0.5	22	1.4
インド	2.3	1.7	6.8

私は、かつてラオスと中国本土国境を訪問しましたが、その近くは、「黄金の三角地帯」の近くであり、麻薬栽培などで有名である一方、様々な鉱物資源がこのラオスには存在していると思われる。

「中国本土は、ラオスに眠る鉱物資源の採掘に高い関心を示している。」と認識しています。

更にまた、「中国本土は、このラオスを通り、経済発展の著しいタイとの交流拡大にも関心を示している。」

とも見られ、中国本土は道路や鉄道の敷設に注力しており、ラオスは、「中国本土との関係拡大」を軸にして、発展していく可能性を示し始めていると見ておきたいと思います。

さて、ここで、ラオス経済の特徴を簡単に確認しておきたいと思います。

ラオスの主要産業は農業であります。

即ち、全人口の約8割、GDPの約4割は農業と言う、「農業国」であり、「製造業を軸とした日本との連携」にはまだ程遠い状況にあると言えましょう。

更に、上述したように、人口約700万人、かつ、一人当たりのGDPが1,900米ドル程度となると、「消費者の多い市場としての魅力」にも欠けます。

一方、ラオスの農産物の中心は、やはり、「コメ」であり、日本が注目するような、「農産品」も見当たらないです。

但し、近年は、乾季を中心にして、「野菜類」の生産に高品質化が見られつつあり、日本とのビジネス拡大の可能性を、私は感じています。

しかし、総合的に考えてみると、「日本とラオスのビジネス関係拡大」をイメージすることは、今現在では、容易くありません。

しかし、それでも最近、日本のビジネス界にも、「ラオスに対する関心」の高まりを感じます。

そうした、背景には、

「イオウ、金、タングステン、鉄、銅、鉛、マグネシウム、マンガンといった未開発の鉱業分野があること。」

そして、

「石炭、錫、塩、そしてサファイアなどの宝石類などの、既に開発が進んでいる鉱業分野でのビジネスチャンスが期待できること。」

「ラオス国内に最近生まれている一部富裕層に対するビジネスチャンスの追求が成されていること。」

「中国本土に対するライバル意識が存在していること。」などが挙げられましょう。

しかし、このように、ラオスに対する関心の高さが示されたとしても、その具現化には、現在もいくつかの課題が存在しています。

即ち、その課題の典型となるのは、「ラオスは内陸国であり、外洋に面した港を要していない。」ということが挙げられます。

大河・メコン川にも、途中、例えば、「コーンパペンの滝群」などもあり、外洋には出られません。

こうして、ベトナムやタイ、ミャンマー、或いは中国本土といった周辺国に貿易の行く手を塞がれており、

「ビジネスチャンスそのものが限定的であること。」

よって、鉱物資源の輸出や農産品の輸出も相対的なコスト高の影響を受けること。

人口が少なく、労働力の確保が容易ではない。

中間、高度の現地人材の確保が必ずしも容易くないこと。

現地の電気、水道、ガスなど、所謂、インフラがまだまだ未整備であること。

現地通貨キープが相対的には、多くの変動リスクを抱えており、ビジネスに於ける為替リスクを負い易いこと。

現地での資金調達が容易ではないこと。

原材料の確保、部品、中間財、設備機械の確保が用意ではないこと。

アセアン全体の情報収集に弱い国であること。

現地語・ラーオ語が公用語であり、日本人のラオス人とのコミュニケーションは容易ではない。

研究開発に適う周辺環境の欠如が見られる。

残念ながら、ラオス国内には、経済の中心となる地域は少ない。

といった課題であります。

こうした課題を持つラオスではありますが、私が聞くところによると、「例えば、ベトナム企業の中には、ラオス人を上手にコントロールできるとの自信の下、ベトナム企業がラオス進出をし、ベトナム人よりは相対的には安価な労働力となるラオス人を利用したビジネス活動に踏み切る企業が出てきていること。」を参考まで、付記しておきたいと思います。

今後も様々な視点からラオスの情勢をフォローしていく必要があります。

【今週の「街角のお話」シリーズ】

潜在的な消費者の数、労働者の数が多く、インフラ開発需要や消費財の需要も多い、「質の高い人口の多い発展途上国」では、国家経済の、「潜在成長力」は高いと言えませんが、今の日本のように、人口も多くとも、インフラ開発需要や、消費財の需要が限定的となっている先進国では、所謂、「右肩上がりの経済成長」は簡単には期待できません。

こうした中、潜在的な成長を促す最大の原動力私が見ているのは、人間が持つ、「想像力と創造性」と言う二つの、「そうぞう」であろうと考えています。

対して、現在、日本のビジネスマンたちとお付き合いをしていると、

「新しいビジネスを作り出す想像力と創造性がややもすると乏しいのではないか。」
と感ずることがしばしばあります。

そうした時、私がお勧めするのは、

「1度、目から入ってくる情報を遮断しましょう。」

そして、ゆっくりと目を閉じ、今の社会をイメージし、何が出来ていて何に困っているのか？それをどうしたら解決できるのか？解決に至るプロセスはどうか？そのプロセスを具現化するとどのくらいコストが掛かるのか？を頭の中で空想してください。」

と申し上げるのです。

しかし、多くの方は、思い浮かべつく前に根負けして目を開けてしまいます。

私たちの脳が持つ、「想像力と創造性」と言う優れた能力を、私たちは自ら退化させているのではないかと私には感じられます。

脳も言ってみれば筋肉であり、よって鍛えなければなりません。

毎朝起きてすぐ、目を瞑り、その日1日の予定を思い描き、手順を空想する、寝る前に目を瞑り、1日あったことを思い描き、復習と反省をする、そのような毎日の訓練で想像力と創造性の能力は蘇ってくると思います。

変化を当然かつ健全なものとして捉えた上で、「新しいものにトライをする進取の精神」を持って発展する為にも、先ずは目を閉じて想像し創造していく原動力を養うことが必要なのではないのでしょうか？

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

Vassal State=家臣国家

欧州では、EUの行方を左右するBREXITに対する高い関心が持たれています。

正に、ご高承の通りです。

そうした中、英国では、

「メイ首相の対EU交渉は英国の利益を守っていない。英国はEUの家臣ではない。」

との不満が強まっています。

BREXITの結果、英国に不利益がもたらされることを英国自身が本気で危惧している表れであります。

今のところ、大陸との交渉は英国の将来に禍根を残すと、英国国内でさえも見られているようです。

Vassal State=家臣国家

As you may know,

There is a keen interest in BREXIT which may give a huge impact to the EU's Future.

And in the UK, there exists a strong discontent to the Prime Minister, Ms. May that; UK's benefits and rights may be extremely damaged by the current negotiation between the Continent and as a result UK may become a Vassal State of the Continent.

We can say that this is some proof that UK citizens feel some fear to the BREXIT Negotiations and BREXIT may bring a bad result to the UK.

And at this moment, even in the UK, the Negotiations between the Continent is recognized that the UK may be suffered from the Negotiation in the future.

〔主要経済指標〕

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 079. 57 (前週対比-14. 67)

台湾：1米ドル／29. 26ニュー台湾ドル (前週対比-0. 17)

日本：1米ドル／107. 07円 (前週対比-1. 07)

中国本土：1米ドル／6. 3421人民元 (前週対+0. 0017)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：2, 451. 52 (前週対比+29. 69)

台湾 (台北加権指数)：10, 794. 55 (前週対比+373. 46)

日本 (日経平均指数)：21, 892. 78 (前週対比+172. 53)

中国本土 (上海B)：3, 268. 559 (前週対比+69. 400)

以上
草の根の辻説法師を目指す

真田幸光